

「「強い経済」を実現する総合経済対策」
主な施策の進捗状況
(1月15日時点)

2026年1月
内閣府

<調査の概要>

- 令和7年度補正予算における、予算額100億円以上及び経済対策政策ファイル掲載の施策(計201施策(金額ベースで予備費等を除いた補正予算の約9割をカバー))を対象とし、各府省庁の調査を実施
- 各施策の進捗状況及び見込みについて、「準備」、「着手」、「公募・入札等」、「実施」の4段階について、担当府省庁より報告

<第1回調査(1月15日時点)の主な内容>

- 令和7年度内に、ほぼ全ての施策で「準備」の段階を終え、約8割の施策が国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能な状況(「公募・入札等」、「実施」の段階)に移行し、約半数の施策が「実施」の段階に移行する見込み

<主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況>

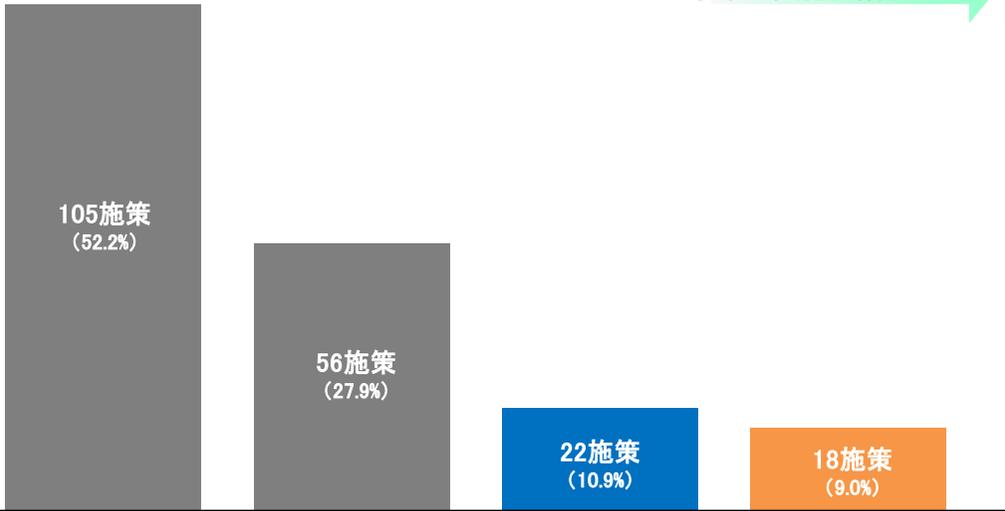
- 令和7年度内に、重点支援地方交付金、物価高対応子育て応援手当、電気・ガス料金負担軽減支援等については、「実施」段階に移行し、その他の施策についても、「着手」段階に移行する見込み

- 予算事業(201施策)について、1月15日時点の進捗は以下のとおり。
 - ・ **事業が実施段階**(④交付決定や事業の契約が開始) : 18施策(9.0%)
 - ・ **国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能**(④+③(公募・入札公告、補助金交付申請受付等開始等)) : 40施策(19.9%)
- 年度内に**実施段階に移る施策**(④)は、100施策(1月15日時点から82施策増加)、**国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能となる施策**(④+③)は、161施策(同121施策増加)となる見込み。

1月15日時点

国民・事業者等が事業や支援策へ
アクセス可能になっている段階(19.9%)

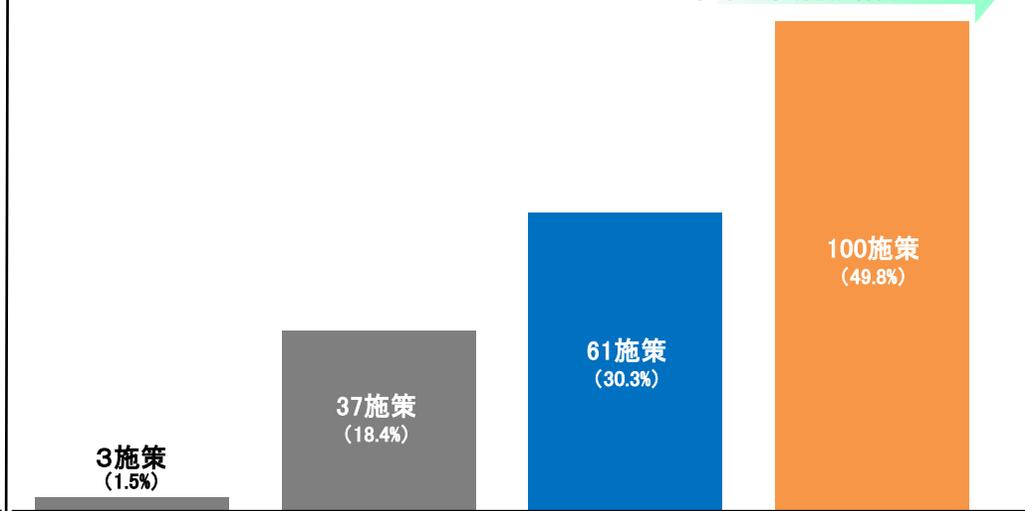
事業が実施段階(9.0%)



3月見込み

国民・事業者等が事業や支援策へ
アクセス可能になっている段階(80.1%)

事業が実施段階(49.8%)



①「準備」
入札公告等に向けた準備を進めている段階

②「着手」
事業の事務局となる団体の公募・採択等が行われた段階

③「公募・入札等」
事業の**公募・入札公告、補助金の交付申請受付**等が始まった段階

④「実施」
実際に事業を実施する事業者等との**契約締結等**が開始され、**事業が実行**するに至った段階

①「準備」
入札公告等に向けた準備を進めている段階

②「着手」
事業の事務局となる団体の公募・採択等が行われた段階

③「公募・入札等」
事業の**公募・入札公告、補助金の交付申請受付**等が始まった段階

④「実施」
実際に事業を実施する事業者等との**契約締結等**が開始され、**事業が実行**するに至った段階

主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況

施策名	予算額	進捗状況	1月15日 時点	3月 見込み
重点支援地方交付金	2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 2025年中に35府県及び約3割の市区町村で一部事業開始 年度内に全都道府県及び8割以上の市区町村で一部事業開始予定 	実施	実施
物価高対応子育て応援手当	3,677億円	<ul style="list-style-type: none"> 年度内にほとんどの市区町村(約1,700のうち約97%)で支給開始予定 	着手	実施
電気・ガス料金負担軽減支援事業	5,296億円	<ul style="list-style-type: none"> 2026年1月の使用分から値引きを実施中 	実施	実施
医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341億円	<ul style="list-style-type: none"> 病院は国直轄で年度内支給を目指す(1月末から申請受付を開始し、2月以降順次交付予定) 診療所等へも年度内支給を目指す(42府県で2025年内に予算化済) ※病院・診療所等は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	実施
介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920億円	<ul style="list-style-type: none"> 2月上旬に都道府県に交付決定予定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※賃上げ支援は41府県で、物価上昇支援は39府県で予算化済。各事業所への年度内支給を目指す ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	着手
障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453億円	<ul style="list-style-type: none"> 2月上旬に都道府県に交付決定予定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※賃上げ支援は41府県で予算化済。各事業所への年度内支給を目指す ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	着手
児童養護施設等の職員の処遇改善(医療・介護等支援パッケージ(障害児支援分)(福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業))	183億円	<ul style="list-style-type: none"> 年度内に都道府県に交付決定予定 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※41府県で予算化済。各事業所への年度内支給を目指す ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	着手
保育士等の処遇改善	844億円	<ul style="list-style-type: none"> 3月に市区町村に交付決定予定 市区町村において申請を受付開始し、順次交付決定予定 ※5月までに全事業所に給付予定 ※各事業者は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	準備	着手

- 制度・規制改革(18施策)について、1月15日時点の進捗は以下のとおり。
 - ・制度・規制改革に必要な法案提出、法令・告示等の見直し、事務連絡の発出などが終了した段階(制度化・実施):3施策
 - ・制度改正に向けたパブコメ、報告書取りまとめなどが行われている段階(検討・取りまとめ):9施策
 - ・制度改正の方向性等の検討を進めている段階(内部検討):6施策
- 税制改正(6施策)については、2025年12月26日、「令和8年度税制改正大綱」を閣議決定。

＜制度・規制改革18施策の進捗＞

